

令和5年3月定例名古屋港管理組合議会

予算に関する説明書⁽¹⁾

目 次

一	般 会 計	1 頁
	歳入歳出予算事項別明細書	2
	給与費明細書	34
	債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末 までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予 定額等に関する調書	50
	組合債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末及 び令和5年度末における現在高の見込みに関する調書	58
特	別 会 計	61
	基金特別会計	
	歳入歳出予算事項別明細書	62
企	業 会 計	71
	企業会計別予算総括表	72
	施設運営事業会計	
	予算実施計画	74
	予定キャッシュ・フロー計算書	80
	給与費明細書	82
	債務負担行為に関する調書	96
	当該事業年度の予定貸借対照表並びに前事業年度の予定 損益計算書及び予定貸借対照表	98
	予算に関する説明書における注記	104
	埋立事業会計	
	予算実施計画	106
	予定キャッシュ・フロー計算書	111
	給与費明細書	112
	債務負担行為に関する調書	124
	当該事業年度の予定貸借対照表並びに前事業年度の予定 損益計算書及び予定貸借対照表	126
	予算に関する説明書における注記	132

一 般 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	7,593,091	7,592,394	697
2 使用料及び手数料	4,543,183	4,429,411	113,772
3 国庫支出金	1,511,500	1,348,500	163,000
4 財産収入	4,717,079	5,024,106	△ 307,027
5 寄附金	10	10	0
6 繰入金	125,565	95,521	30,044
7 繰越金	500,000	400,000	100,000
8 諸収入	1,828,572	1,732,058	96,514
9 組合債	8,131,000	7,948,000	183,000
歳入合計	28,950,000	28,570,000	380,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議会費	171,063	164,323	6,740
2 総務費	2,437,627	3,815,112	△ 1,377,485
3 企画調整費	895,915	901,482	△ 5,567
4 港営費	2,286,267	2,822,600	△ 536,333
5 建設費	16,485,128	14,184,483	2,300,645
6 公債費	6,644,000	6,652,000	△ 8,000
7 予備費	30,000	30,000	0
歳出合計	28,950,000	28,570,000	380,000

(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国庫支出金	組合債	その他	
—	—	—	171,063
—	—	—	2,437,627
—	—	876	895,039
—	—	43,997	2,242,270
1,511,500	8,131,000	625,215	6,217,413
—	—	770,041	5,873,959
—	—	—	30,000
1,511,500	8,131,000	1,440,129	17,867,371

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	7,593,091	7,592,394	697
1 負 担 金	7,593,091	7,592,394	697
1 港湾施設整備負担金	6,335,926	6,351,660	△ 15,734
2 公営企業負担金	1,150,308	1,131,034	19,274
3 港湾環境整備負担金	106,857	109,700	△ 2,843
2 使用料及び手数料	4,543,183	4,429,411	113,772
1 使 用 料	4,543,173	4,429,401	113,772
1 港湾施設使用料	994,416	903,470	90,946

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 愛知県負担金	3,167,963	1 公共事業 984,800
2 名古屋市負担金	3,167,963	(1) 補助及び交付金事業 198,200
		(2) 直轄事業 786,600
		2 公債費 5,351,126
1 施設運営事業負担金	882,263	1 共通経費負担金 839,769
2 埋立事業負担金	268,045	2 退職手当負担金 40,250
		3 工事等負担金 270,289
1 港湾環境整備負担金	106,857	1 緑地の建設改良 2,136
		2 緑地の維持 86,340
		3 漂流物の除去等 18,381
1 係船岸壁使用料	735,131	1 係船岸壁使用料 735,131
2 ひき船係留施設使用料	22,057	(1) 外航船舶 593,503
3 荷さばき地使用料	220,719	(2) 内航船舶 141,628
4 野積場使用料	14,688	2 ひき船係留施設使用料 22,057
5 運河使用料	1,821	3 荷さばき地使用料 220,719
		4 野積場使用料 14,688
		5 運河使用料 1,821
		(1) 中川運河通船門 162

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 入 港 料	388,894	407,924	△ 19,030
3 水域占用料	743,748	751,756	△ 8,008
4 行政財産特別使用料	2,416,115	2,366,251	49,864
2 手 数 料	10	10	0
1 手 数 料	10	10	0
3 国庫支出金	1,511,500	1,348,500	163,000
1 国庫負担金	1,511,500	1,348,500	163,000
1 名古屋港国庫負担金	1,511,500	1,348,500	163,000

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
		(2) 中川運河水面 1,659
1 入港料	388,894	1 外航船舶 343,659 2 内航船舶 45,235
1 水域占用料	743,748	工作物設置 743,748
1 土地使用料	2,317,931	1 土地使用料 2,317,931
2 建物使用料	89,940	(1) 土地 2,257,203
3 その他施設使用料	8,244	(2) 工作物 60,728
		2 建物使用料 89,940
		(1) 名古屋港湾会館 27,853
		(2) 名古屋港水族館 40,375
		(3) その他 21,712
		3 その他施設使用料 8,244
		(1) 給水施設 637
		(2) 駐車場等 7,607
1 手数料	10	
1 名古屋港国庫負担金	1,511,500	1 補助事業 1,191,000 (1) 港湾事業 1,119,000 (2) 海岸事業 72,000 2 交付金事業 320,500

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 財産収入	4,717,079	5,024,106	△ 307,027
1 財産運用収入	4,717,059	4,751,087	△ 34,028
1 財産貸付収入	4,717,029	4,751,057	△ 34,028
2 利子及び配当金	20	20	0
3 償 還 金	10	10	0
2 財産売払収入	20	273,019	△ 272,999
1 不動産等売払収入	10	273,009	△ 272,999
2 物品売払収入	10	10	0
5 寄 附 金	10	10	0

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		(1) 港湾事業 121,500
		(2) 海岸事業 199,000
1 行政財産土地貸付収入	1,787	1 行政財産土地貸付収入 1,787
2 普通財産土地貸付収入	4,632,359	土地 1,787
3 普通財産建物貸付収入	12,316	2 普通財産土地貸付収入 4,632,359
4 行政財産その他施設貸付収入	55,000	(1) 土地 4,619,501
5 普通財産その他施設貸付収入	15,567	(2) 工作物 12,858
		3 普通財産建物貸付収入 12,316
		バンケット棟等 12,316
		4 行政財産その他施設貸付収入 55,000
		係船岸壁 55,000
		5 普通財産その他施設貸付収入 15,567
		係留施設等 15,567
1 利 子	10	
2 配 当 金	10	
1 償 還 金	10	
1 土地売払収入	10	
1 物品売払収入	10	

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 寄 附 金	10	10	0
1 一般寄附金	10	10	0
6 繰 入 金	125,565	95,521	30,044
1 他会計繰入金	125,565	95,521	30,044
1 基金特別会計繰入金	125,565	95,521	30,044
7 繰 越 金	500,000	400,000	100,000
1 繰 越 金	500,000	400,000	100,000
1 繰 越 金	500,000	400,000	100,000
8 諸 収 入	1,828,572	1,732,058	96,514
1 延滞金、加算金及び過料	110	110	0
1 延 滞 金	100	100	0
2 過 料	10	10	0
2 預金利子	146	145	1
1 預金利子	146	145	1
3 貸付金元利収入	1,279,633	1,229,910	49,723
1 特定用途港湾施設貸付金 元利収入	1,272,967	1,223,244	49,723

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般寄附金	10	
1 基金特別会計繰入金	125,565	1 名古屋港水族館振興基金 11,000 2 名古屋港海事文化振興基金 57,200 3 名古屋港環境振興基金 57,365
1 前年度繰越金	500,000	
1 延滞金	100	
1 過料	10	
1 預金利子	146	
1 コンテナ埠頭貸付金元利収入	1,266,012	1 名古屋港埠頭株式会社 322,464
2 フェリー埠頭貸付金元利収入	6,955	(1) コンテナ埠頭 315,509 (2) フェリー埠頭 6,955
		2 飛島コンテナ埠頭株式会社 744,095
		3 名古屋四日市国際港湾株式会社 206,408

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 港湾厚生事業貸付金元利収入	6,666	6,666	0
4 特定施設整備収入	367,380	313,060	54,320
1 特定施設整備負担金	367,380	313,060	54,320
5 雑 入	181,303	188,833	△ 7,530
1 違約金及び延納利息	8,000	9,894	△ 1,894
2 過年度収入	10	10	0
3 エネルギー売払収入	10	20,793	△ 20,783
4 指定管理者納付金	80,000	60,000	20,000
5 雑 入	93,283	98,136	△ 4,853
9 組 合 債	8,131,000	7,948,000	183,000
1 組 合 債	8,131,000	7,948,000	183,000
1 公共事業等債	8,131,000	6,860,000	1,271,000
(単独事業債)	—	408,000	△ 408,000
(コンテナ埠頭整備事業転貸債)	—	680,000	△ 680,000
歳 入 合 計	28,950,000	28,570,000	380,000

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 港湾厚生事業貸付金元利収入	6,666	公益財団法人名古屋港湾福利厚生協会 6,666
1 特定施設整備負担金	367,380	1 稲永ふ頭整備に伴う負担金 226,760 2 大江川地区整備に伴う負担金 118,100 3 大江川地区汚染土壌対策に伴う負担金 22,520
1 違約金及び延納利息	8,000	
1 過年度収入	10	
1 電力エネルギー売払収入	10	
1 臨港緑地納付金	70,000	
2 ボートパーク納付金	10,000	
1 雑入	93,283	1 派遣職員給与費 42,574 2 国有資産等所在市町村交付金等 50,709
1 公共事業等債	8,131,000	1 補助及び交付金事業 1,781,000 2 直轄事業 6,350,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
1 議 会 費	171,063	164,323	6,740		
1 議 会 費	171,063	164,323	6,740		
1 議 会 費	171,063	164,323	6,740		
2 総 務 費	2,437,627	3,815,112	△ 1,377,485		
1 総務管理費	2,365,898	3,743,922	△ 1,378,024		
1 一般管理費	2,363,197	2,518,172	△ 154,975		

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
171,063			
171,063			
171,063	1 報 酬	9,031	1 議員報酬等 議員30人 20,432
	2 給 料	56,048	2 一般職給与費 12人 132,246
	3 職員手当等	55,337	3 議会事務費 18,385
	4 共 済 費	21,881	
	5 災害補償費	10	
	8 旅 費	13,196	
	9 交 際 費	700	
	10 需 用 費	3,932	
	11 役 務 費	2,819	
	12 委 託 料	4,637	
	13 使用料及び 賃借料	3,382	
	18 負担金、補助 及び交付金	90	
2,437,627			
2,365,898			
2,363,197	1 報 酬	373	1 委員報酬等 391
	2 給 料	595,433	2 特別職給与費 1人 18,572
	3 職員手当等	664,727	3 一般職給与費 148人 1,465,430
	4 共 済 費	231,042	4 一般管理事務費 878,804
	5 災害補償費	10	(1) 本庁舎取得及び管理運営費 180,206
	7 報 償 費	934	(2) 電算管理費 280,733

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
2 恩給及び退職年金費	911	911	0		
3 諸 費	1,790	1,224,839	△ 1,223,049		
2 監査委員費	71,729	71,190	539		
1 監査委員費	71,729	71,190	539		

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	8 旅 費	21,971	(3) 防災対策費 92,580
	9 交 際 費	155	(4) 広報広聴費 85,211
	10 需 用 費	87,751	(5) 港湾施設保安対策費 1,421
	11 役 務 費	68,536	(6) その他一般管理事務費 238,653
	12 委 託 料	403,149	
	13 使用料及び 賃借料	74,600	
	16 公有財産購入費	95,187	
	17 備品購入費	23,127	
	18 負担金、補助 及び交付金	96,097	
	26 公 課 費	105	
911	6 恩給及び退職 年金	911	扶助料 911
1,790	18 負担金、補助 及び交付金	10	1 国庫補助事業精算還付金 1,760
	21 補償、補填 及び賠償金	10	2 諸支出金 30
	22 償還金、利子 及び割引料	1,760	
	25 寄 附 金	10	
71,729			
71,729	1 報 酬	150	1 監査委員報酬等 委員3人 551
	2 給 料	29,807	2 一般職給与費 6人 67,294
	3 職員手当等	26,205	3 監査事務費 3,884
	4 共 済 費	11,882	
	8 旅 費	838	
	9 交 際 費	30	

実施
 費
 等
 分

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
3 企画調整費	895,915	901,482	△ 5,567	そ の 他	876
1 企画調整管理費	831,786	835,850	△ 4,064	そ の 他	876
1 企画調整総務費	831,786	835,850	△ 4,064	そ の 他	876
2 調 査 費	64,129	65,632	△ 1,503		
1 企画調査費	51,900	55,700	△ 3,800		

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	10 需用費	1,967	
	11 役務費	360	
	12 委託料	100	
	13 使用料及び 賃借料	339	
	18 負担金、補助 及び交付金	51	
895,039			
830,910			
830,910	1 報 酬	782	1 委員報酬等 948
	2 給 料	295,488	2 一般職給与費 68人 664,428
	3 職員手当等	258,030	3 企画調整管理事務費 60,317
	4 共 済 費	115,710	(1) 電算管理費 130
	7 報 償 費	136	(2) その他企画調整管理事務費 60,187
	8 旅 費	3,800	4 港湾統計調査費 106,093
	10 需用費	4,059	(1) 電算管理費 105,492
	11 役務費	281	(2) その他港湾統計調査費 601
	12 委託料	115,161	
	13 使用料及び 賃借料	10,059	
	18 負担金、補助 及び交付金	28,268	
	26 公 課 費	12	
64,129			
51,900	11 役務費	1,900	単独事業費 51,900
	12 委託料	50,000	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
2 環境保全費	12,229	9,932	2,297		
4 港 営 費	2,286,267	2,822,600	△ 536,333	そ の 他	43,997
1 港営管理費	1,377,984	1,430,676	△ 52,692	そ の 他	32,997
1 港営総務費	1,237,155	1,259,041	△ 21,886	そ の 他	32,997
2 振 興 費	140,829	171,635	△ 30,806		

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
12,229	10 需用費	44	港内水質及び底質調査費 12,229
	11 役務費	3,668	
	12 委託料	8,517	
2,242,270			
1,344,987			
1,204,158	1 報酬	26	1 委員報酬等 28
	2 給料	369,950	2 一般職給与費 91人 814,406
	3 職員手当等	306,239	3 港営管理事務費 422,721
	4 共済費	143,917	(1) 国有資産等所在市町村交付金 199,699
	7 報償費	322	(2) 名古屋港船舶通航情報センター管理費 150,777
	8 旅費	1,415	(3) 港湾施設保安対策費 16,580
	10 需用費	61,973	(4) 電算管理費 9,127
	11 役務費	14,638	(5) 防災対策費 3
	12 委託料	61,221	(6) その他港営管理事務費 46,535
	13 使用料及び 賃借料	76,536	
	18 負担金、補助 及び交付金	200,510	
	22 償還金、利子 及び割引料	376	
	26 公課費	32	
140,829	8 旅費	1,972	1 港湾利用促進費 39,000
	10 需用費	2,063	2 その他港湾振興費 101,829
	11 役務費	1,374	
	12 委託料	88,089	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
2 運 営 費	908,283	1,391,924	△ 483,641	そ の 他	11,000
1 施 設 運 営 費	675,864	657,818	18,046		
2 文 化 厚 生 施 設 費	232,419	734,106	△ 501,687	そ の 他	11,000

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	13 使用料及び 賃借料	3,408	
	18 負担金、補助 及び交付金	43,923	
897,283			
675,864	10 需用費	84,786	1 港湾施設運営費 654,294
	11 役務費	10,535	(1) 港湾施設保安対策費 324,009
	12 委託料	564,976	(2) 名古屋港船舶通航情報センター管理費 124,500
	13 使用料及び 賃借料	7,997	(3) 名港トリトْنَライトアップ経費 4,764
	18 負担金、補助 及び交付金	7,570	(4) 防災対策費 4,400
			(5) 電算管理費 38
		(6) その他港湾施設運営費 196,583	
		2 公共ふ頭環境対策費 21,570	
221,419	10 需用費	1,233	1 指定管理料 37,591
	11 役務費	27	(1) 名古屋港水族館 5,449
	12 委託料	72,746	(2) 名古屋港湾会館 32,142
	13 使用料及び 賃借料	47,322	2 港湾厚生事業費 30,516
	16 公有財産購入費	22,679	(1) 名古屋港湾会館取得費 22,679
	18 負担金、補助 及び交付金	78,412	(2) その他港湾厚生事業費 7,837
	27 繰出金	10,000	3 観光文化事業費 154,312
			観光宣伝事業費 154,312
		4 基金特別会計繰出金 10,000	
		海事文化振興基金繰出金 10,000	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
5 建 設 費	16,485,128	14,184,483	2,300,645	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	1,511,500 8,131,000 625,215
1 建設管理費	1,582,306	1,424,131	158,175	組 合 債	153,000
1 建設総務費	1,582,306	1,424,131	158,175	組 合 債	153,000
2 整 備 費	14,902,822	12,760,352	2,142,470	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	1,511,500 7,978,000 625,215
1 改 修 費	2,869,100	1,953,100	916,000	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	1,132,500 1,284,000 59,865

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
6,217,413			
1,429,306			
1,429,306	2 給 料	460,707	1 一般職給与費 108人 1,016,641
	3 職員手当等	382,480	2 建設管理事務費 245,441
	4 共 済 費	179,454	3 港湾防災施設管理費 313,490
	7 報 償 費	328	4 風力発電施設管理費 6,734
	8 旅 費	3,028	
	10 需 用 費	121,380	
	11 役 務 費	9,175	
	12 委 託 料	410,352	
	13 使用料及び 賃借料	10,010	
	17 備品購入費	19	
	18 負担金、補助 及び交付金	5,275	
	26 公 課 費	98	
4,788,107			
392,735	12 委 託 料	297,600	1 港湾メンテナンス(港湾改修費)補助事業費 1,934,000
	14 工事請負費	2,571,500	(1) ガーデンふ頭岸壁整備 924,000
			(2) 弥富ふ頭岸壁整備 120,000
			(3) 昭和ふ頭岸壁整備 80,000
			(4) 中川運河護岸整備 810,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
2 施設補修費	2,615,341	2,119,575	495,766	そ の 他	254,790

(単位:千円)

内 訳	節		説 明				
	区 分	金 額					
一般財源			2 港湾メンテナンス（港湾施設改良費） 補助事業費	198,000			
			(1) 稲永ふ頭岸壁整備	120,000			
			(2) 船見ふ頭岸壁整備	78,000			
			3 港湾メンテナンス（統合）補助事業費	192,000			
			4 港湾改修（国際拠点）交付金事業費	234,500			
			5 単独事業費	310,600			
			(1) 係留施設整備費	24,800			
			(2) 臨港交通施設整備費	48,500			
			(3) その他港湾施設等整備費	89,200			
			(4) 事業調査費	148,100			
			2,360,551	10 需用費	91,600	単独事業費	2,615,341
				11 役務費	41	(1) 水域施設補修費	144,600
				12 委託料	456,000	(2) 外郭施設補修費	525,100
				14 工事請負費	2,031,500	(3) 係留施設補修費	425,600
	18 負担金、補助 及び交付金	36,200	(4) 臨港交通施設補修費	432,400			
			(5) 荷さばき施設補修費	1,500			
			(6) 港湾厚生施設補修費	307,941			
			(7) 港湾管理施設補修費	148,500			
			(8) その他港湾施設等補修費	211,100			
			ア 港湾施設保安対策施設補修費	50,600			
			イ その他	160,500			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
3 環境整備費	1,349,481	1,476,617	△ 127,136	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	108,000 98,000 188,193
4 海岸防災費	932,300	1,200,260	△ 267,960	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	271,000 246,000 122,367

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			(9) 事業調査費 418,600
955,288	10 需用費	19,600	1 海域環境創造・自然再生等補助事業費 206,000
	11 役務費	46	中川運河水質改善 206,000
	12 委託料	407,459	2 緑地等施設整備交付金事業費 10,000
	13 使用料及び 賃借料	9,127	3 単独事業費 1,063,481
	14 工事請負費	708,100	(1) 港湾環境整備施設整備費 234,226
	17 備品購入費	27,349	(2) 港湾環境整備施設維持補修費 574,285
	18 負担金、補助 及び交付金	107,800	(3) 港内漂流物等除去対策費 99,600
	27 繰出金	70,000	(4) 公共用地等環境対策費 134,400
			(5) 風力発電施設維持補修費 9,000
		(6) 事業調査費 11,970	
		4 基金特別会計繰出金 70,000	
		環境振興基金繰出金 70,000	
292,933	10 需用費	4,000	1 海岸(連携)補助事業費 105,000
	12 委託料	162,800	昭和ふ頭護岸整備 105,000
	14 工事請負費	765,500	2 海岸メンテナンス補助事業費 60,000
			船見ふ頭護岸整備 60,000
		3 高潮対策交付金事業費 497,500	
		4 単独事業費 269,800	
		(1) 海岸防災施設整備費 120,000	
		(2) 海岸防災施設維持補修費 113,500	
		(3) 事業調査費 36,300	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
5 直轄事業負担金	7,136,600	6,010,800	1,125,800	組 合 債	6,350,000
6 公 債 費	6,644,000	6,652,000	△ 8,000	そ の 他	770,041
1 公 債 費	6,644,000	6,652,000	△ 8,000	そ の 他	770,041
1 元 金	5,908,320	5,909,777	△ 1,457	そ の 他	759,379
2 利 子	735,680	742,223	△ 6,543	そ の 他	10,662
7 予 備 費	30,000	30,000	0		
1 予 備 費	30,000	30,000	0		
1 予 備 費	30,000	30,000	0		
歳 出 合 計	28,950,000	28,570,000	380,000	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	1,511,500 8,131,000 1,440,129

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
786,600	18 負担金、補助 及び交付金	7,136,600	1 飛島ふ頭岸壁等 1,116,000 2 鍋田ふ頭西航路 120,000 3 予防保全 300,000 4 庄内川泊地しゅんせつ等 5,600,600
5,873,959			
5,873,959			
5,148,941	22 償還金、利子 及び割引料	5,908,320	
725,018	22 償還金、利子 及び割引料	735,680	
30,000			
30,000			
30,000			
17,867,371			

給 与 費 明 細 書

1 特別職					
区 分	職員数 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 年間支給率 3.30月分 (千円)	
本年度	長 等	1	—	9,774	4,382
	議 員	30	9,031	—	—
	その他の 特別職	53	1,331	—	—
	計	84	10,362	9,774	4,382
前年度	長 等	1	—	9,774	4,316
	議 員	30	9,031	—	—
	その他の 特別職	52	1,331	—	—
	計	83	10,362	9,774	4,316
比 較	長 等	0	—	0	66
	議 員	0	0	—	—
	その他の 特別職	1	0	—	—
	計	1	0	0	66

費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
1,629	114	15,899	2,673	18,572	
—	—	9,031	—	9,031	
—	—	1,331	—	1,331	
1,629	114	26,261	2,673	28,934	
1,629	114	15,833	2,634	18,467	
—	—	9,031	—	9,031	
—	—	1,331	—	1,331	
1,629	114	26,195	2,634	28,829	
0	0	66	39	105	
—	—	0	—	0	
—	—	0	—	0	
0	0	66	39	105	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	
本年度	433	1,797,659	1,661,573	3,459,232	700,694
前年度	445	1,865,739	1,915,653	3,781,392	712,148
比 較	△ 12	△ 68,080	△ 254,080	△ 322,160	△ 11,454

職員手当の内訳

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
本年度	58,272	50,830	286,860	9,888	78,547
前年度	56,016	56,520	297,598	8,990	80,013
比 較	2,256	△ 5,690	△ 10,738	898	△ 1,466

合 計 (千円)	備 考
4,159,926	
4,493,540	
△ 333,614	

単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務、 夜勤手当及 び休日給 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末及び 勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
552	200	167,337	1,507	832,580	175,000
1,392	200	170,473	1,507	843,144	399,800
△ 840	0	△ 3,136	0	△ 10,564	△ 224,800

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	△ 68,080	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 昇給に伴う増加分	29,500
		3 その他の増減分	△ 97,580
職員手当	△ 254,080	1 制度改正に伴う増減分	18,469
		2 その他の増減分	△ 272,549

説 明	備 考
	平均昇給率 1.75% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 408人
職員の異動等による増減分	職員数の異動状況 (現に在職す) (その他) (計) (る職員数) 本年度 443人 △10人 433人 前年度 464人 △19人 445人 増 減 △21人 9人 △12人
期末及び勤勉手当	給与改定による増減分
退職手当等の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	344,205
	平均給与月額(円)	470,051
	平均年齢(歳)	44歳 8月
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	347,726
	平均給与月額(円)	474,356
	平均年齢(歳)	44歳 5月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	151,800
大 学 卒	185,300

技能労務職	備 考
358, 111	
495, 083	
52歳 8月	
353, 194	
488, 806	
51歳 8月	

国の制度		備 考
行政職 (一)	(円)	
	154, 600	
総合職	189, 700	
一般職	185, 200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年12月1日現在	9 級	1	0.2
	8 級	13	3.0
	7 級	79	18.0
	6 級	55	12.5
	5 級	48	10.9
	4 級	132	30.0
	3 級	36	8.2
	2 級	68	15.4
	1 級	8	1.8
	計	440	100

技能労務職			備考
級	職員数 (人)	構成比 (%)	
5 級	—	—	
4 級	3	100.0	
3 級	—	—	
2 級	—	—	
1 級	—	—	
計	3	100	

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年12月1日現在	9 級	1	0.2
	8 級	14	3.0
	7 級	80	17.4
	6 級	59	12.8
	5 級	52	11.3
	4 級	137	29.7
	3 級	36	7.8
	2 級	71	15.4
	1 級	11	2.4
	計	461	100
(級別の基準となる職務)			
区 分	9 級	8 級	7 級
一般行政職	特に指定 する 職	部 長	課 長

技能勞務職			備 考
級	職員数 (人)	構成比 (%)	
5 級	—	—	
4 級	2	66.7	
3 級	1	33.3	
2 級	—	—	
1 級	—	—	
計	3	100	

6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
総括係長	係 長	主 任	職 員 (高度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

エ 期末手当・勤勉手当				
区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	条例で定める時期 (月分)	
本 年 度	(1. 15)	(1. 15)	(-)	(2. 3)
	2. 2	2. 2	-	4. 4
前 年 度	(1. 125)	(1. 125)	(-)	(2. 25)
	2. 15	2. 15	-	4. 3
国の制度	(1. 15)	(1. 15)	(-)	(2. 3)
	2. 2	2. 2	-	4. 4

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24. 6078	33. 27912	47. 709	47. 709
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709

カ 地域手当

支給対象地域	全地域 (ただし東京都特別区内)
支給率 (%)	15 (20)
支給対象職員数(人)	432 (1)
国の制度 (支給率) (%)	15 (20)

(()内は、再任用職員に係るものである。)

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
(有) 有	
(有) 有	
(有) 有	

その他の 加算措置等	備 考
定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
定年前早期退職特例措置 (45%を限度として加算)	

キ 特殊勤務手当			
区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	0
支給対象職員の比率 (令和4年12月1日現在) (%)	10	10	0
代表的な特殊勤務手当の名称	高所等作業手当 係船浮標等修理清掃業務手当 水面浮遊物等処理作業手当 深夜勤務手当		
ク その他の手当			
区 分	国 の 制 度 と の 異 同		
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	異 な る		
通 勤 手 当	異 な る		

備 考	
差 異 の 内 容	
—	
月額28,000円を超える家賃を支払っている者	11,500円
40km以上の自動車等の使用者	24,400円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
工事監理業務	16,380	—	—
ガーデンふ頭岸壁整備費	438,500	—	—
金城ふ頭陸上電力供給設備整備費	24,200	—	—
港内埠頭保安設備整備費	83,700	—	—
作倉地区物揚場補修費	123,600	—	—
潮屈ふ頭岸壁補修費	79,700	—	—
港内電気設備補修費	26,300	—	—

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫支出金	組合債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度	16,380	—	—	—	16,380
令和5年度から 令和6年度まで	438,500	205,000	184,500	—	49,000
令和6年度	24,200	—	—	—	24,200
令和6年度	83,700	—	—	—	83,700
令和6年度	123,600	—	—	—	123,600
令和6年度	79,700	—	—	—	79,700
令和6年度	26,300	—	—	—	26,300

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
名古屋港船舶通航情報センター補修費	180,200	—	—
港内埠頭保安設備補修費	71,500	—	—
名古屋港高潮防波堤東西信号所補修費	31,100	—	—
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、66,000千円及び利息相当額を限度として補償する。	—	—
本庁舎等の建設及び管理運営 (平成21年11月第7号議決)	9,256,000 外に物価及び金利の変動並びに法令等変更による影響額	平成21年度から 令和4年度まで	6,242,547
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、7,360千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から 令和4年度まで	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、226,139千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から 令和4年度まで	0

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫支出金	組合債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度	180,200	—	—	—	180,200
令和6年度	71,500	—	—	—	71,500
令和6年度	31,100	—	—	—	31,100
令和5年度から 令和26年度まで	66,000 外に利息相当額	—	—	—	66,000 外に利息相当額
令和5年度から 令和16年度まで	2,793,159 外に物価及び金利 の変動並びに法令 等変更による影響 額	—	—	—	2,793,159 外に物価及び金利 の変動並びに法令 等変更による影響 額
令和5年度から 令和6年度まで	640 外に利息相当額	—	—	—	640 外に利息相当額
令和5年度から 令和8年度まで	50,285 外に利息相当額	—	—	—	50,285 外に利息相当額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	千円 金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、112,143千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から令和4年度まで	千円 0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、79,023千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から令和4年度まで	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、375,000千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から令和4年度まで	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、26,004千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から令和4年度まで	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、66,132千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から令和4年度まで	0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成29年11月第11号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、109,200千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成29年度から令和4年度まで	0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成30年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、94,500千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成30年度から令和4年度まで	0

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫支出金	組合債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和9年度まで	30,936 外に利息相当額	—	—	—	30,936 外に利息相当額
令和5年度	3,763 外に利息相当額	—	—	—	3,763 外に利息相当額
令和5年度から 令和7年度まで	60,000 外に利息相当額	—	—	—	60,000 外に利息相当額
令和5年度から 令和11年度まで	9,456 外に利息相当額	—	—	—	9,456 外に利息相当額
令和5年度から 令和11年度まで	24,048 外に利息相当額	—	—	—	24,048 外に利息相当額
令和5年度から 令和20年度まで	96,356 外に利息相当額	—	—	—	96,356 外に利息相当額
令和5年度から 令和21年度まで	88,942 外に利息相当額	—	—	—	88,942 外に利息相当額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成31年3月第1号議決)	千円 金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、97,300千円及び利息相当額を限度として補償する。	令和元年度から 令和4年度まで	千円 0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (令和2年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、80,700千円及び利息相当額を限度として補償する。	令和2年度から 令和4年度まで	0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (令和3年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、77,000千円及び利息相当額を限度として補償する。	令和3年度から 令和4年度まで	0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (令和4年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、136,000千円及び利息相当額を限度として補償する。	令和4年度	0

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫支出金	組合債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和22年度まで	97,300 外に利息相当額	—	—	—	97,300 外に利息相当額
令和5年度から 令和23年度まで	80,700 外に利息相当額	—	—	—	80,700 外に利息相当額
令和5年度から 令和24年度まで	77,000 外に利息相当額	—	—	—	77,000 外に利息相当額
令和5年度から 令和25年度まで	131,000 外に利息相当額	—	—	—	131,000 外に利息相当額

組合債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末
及び令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度末 現在高見込額
1 普 通 債	千円 68,565,152	千円 75,183,240
(1) 公共事業等債	57,386,612	62,194,934
(2) 防災・減災・国土 強靱化緊急対策事業債	8,097,000	9,797,400
(3) 緊急防災・減災 事業債	272,341	131,669
(4) 全国防災事業債	2,275,199	2,117,237
(5) 単 独 事 業 債	534,000	942,000
2 転 貸 債	4,959,442	5,127,192
(1) コンテナ埠頭 整備事業転貸債	4,953,890	5,123,028
名古屋港埠頭 株式会社	538,309	434,307
飛島コンテナ埠頭 株式会社	2,019,247	1,694,143
名古屋四日市 国際港湾株式会社	2,396,334	2,994,578
(2) フェリー埠頭 整備事業転貸債	5,552	4,164
合 計	73,524,594	80,310,432

令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
8,131,000	4,896,524	78,417,716
8,131,000	4,581,984	65,743,950
—	—	9,797,400
—	131,669	0
—	158,581	1,958,656
—	24,290	917,710
—	541,181	4,586,011
—	539,793	4,583,235
—	104,002	330,305
—	325,104	1,369,039
—	110,687	2,883,891
—	1,388	2,776
8,131,000	5,437,705	83,003,727

特 別 会 計

基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 水族館振興基金収入	12,500	18,130	△ 5,630
2 海事文化振興基金収入	67,400	54,770	12,630
3 環境振興基金収入	129,000	82,900	46,100
歳入合計	208,900	155,800	53,100

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 水族館振興基金	12,500	18,130	△ 5,630
2 海事文化振興基金	67,400	54,770	12,630
3 環境振興基金	129,000	82,900	46,100
歳出合計	208,900	155,800	53,100

(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国庫支出金	組合債	その他	
—	—	12,500	—
—	—	67,400	—
—	—	129,000	—
—	—	208,900	—

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水族館振興基金収入	12,500	18,130	△ 5,630
1 財産収入	80	100	△ 20
1 利子及び配当金	80	100	△ 20
2 寄 附 金	1,400	10	1,390
1 寄 附 金	1,400	10	1,390
3 繰 越 金	10	10	0
1 繰 越 金	10	10	0
4 積 戻 金	11,000	18,000	△ 7,000
1 水族館振興基金積戻金	11,000	18,000	△ 7,000
5 繰 入 金	10	10	0
1 他会計繰入金	10	10	0
2 海事文化振興基金収入	67,400	54,770	12,630
1 財産収入	90	49	41
1 利子及び配当金	90	49	41
2 寄 附 金	100	10	90
1 寄 附 金	100	10	90
3 繰 越 金	10	10	0
1 繰 越 金	10	10	0
4 積 戻 金	57,200	44,701	12,499
1 海事文化振興基金積戻金	57,200	44,701	12,499
5 繰 入 金	10,000	10,000	0
1 他会計繰入金	10,000	10,000	0

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
1 利 子	80	基金運用利子	
1 寄 附 金	1,400		
1 前年度繰越金	10		
1 積 戻 金	11,000	基金の取崩金	
1 一般会計繰入金	10		
1 利 子	90	基金運用利子	
1 寄 附 金	100		
1 前年度繰越金	10		
1 積 戻 金	57,200	基金の取崩金	
1 一般会計繰入金	10,000	基金積立のための繰入金	

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 環境振興基金収入	129,000	82,900	46,100
1 財産収入	15	40	△ 25
1 緑化振興利子及び配当金	13	27	△ 14
2 風力発電利子及び配当金	2	13	△ 11
2 寄 附 金	1,600	20	1,580
1 緑化振興寄附金	1,590	10	1,580
2 風力発電寄附金	10	10	0
3 繰 越 金	20	20	0
1 緑化振興繰越金	10	10	0
2 風力発電繰越金	10	10	0
4 積 戻 金	57,365	32,820	24,545
1 緑化振興積戻金	57,365	32,820	24,545
5 繰 入 金	70,000	50,000	20,000
1 緑化振興他会計繰入金	70,000	50,000	20,000
歳 入 合 計	208,900	155,800	53,100

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 利 子	13	基金運用利子
1 利 子	2	基金運用利子
1 寄 附 金	1,590	
1 寄 附 金	10	
1 前年度繰越金	10	
1 前年度繰越金	10	
1 積 戻 金	57,365	基金の取崩金
1 一般会計繰入金	70,000	基金積立のための繰入金

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
1 水族館振興基金	12,500	18,130	△ 5,630	そ の 他	12,500
1 積 立 金	1,500	130	1,370	そ の 他	1,500
1 水族館振興基金積立金	1,500	130	1,370	そ の 他	1,500
2 繰 出 金	11,000	18,000	△ 7,000	そ の 他	11,000
1 他会計繰出金	11,000	18,000	△ 7,000	そ の 他	11,000
2 海事文化振興基金	67,400	54,770	12,630	そ の 他	67,400
1 積 立 金	10,200	10,069	131	そ の 他	10,200
1 海事文化振興基金積立金	10,200	10,069	131	そ の 他	10,200
2 繰 出 金	57,200	44,701	12,499	そ の 他	57,200
1 他会計繰出金	57,200	44,701	12,499	そ の 他	57,200
3 環境振興基金	129,000	82,900	46,100	そ の 他	129,000
1 積 立 金	71,635	50,080	21,555	そ の 他	71,635
1 緑化振興積立金	71,613	50,047	21,566	そ の 他	71,613
2 風力発電積立金	22	33	△ 11	そ の 他	22
2 繰 出 金	57,365	32,820	24,545	そ の 他	57,365
1 緑化振興他会計繰出金	57,365	32,820	24,545	そ の 他	57,365
歳 出 合 計	208,900	155,800	53,100	そ の 他	208,900

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	24 積 立 金	1,500	
	27 繰 出 金	11,000	一般会計繰出金 11,000 (1) 特別展開催費 8,000 (2) 繁殖研究費 3,000
	24 積 立 金	10,200	
	27 繰 出 金	57,200	一般会計繰出金 57,200 海事文化施設改修費 57,200
	24 積 立 金	71,613	
	24 積 立 金	22	
	27 繰 出 金	57,365	一般会計繰出金 57,365 (1) 臨港緑地改修費 30,016 (2) 臨港緑地運営費 27,349

企 業 会 計

企 業 会 計 別

会 計 別	勘 定 別	予 定 額	財	
			事 業 収 益	納 付 金
		千円	千円	千円
施 設 運 営 事 業 会 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	3,075,000	4,237,000	—
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	2,969,000	—	—
	計	6,044,000	4,237,000	—
埋 立 事 業 会 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	656,000	387,000	—
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	846,000	—	—
	計	1,502,000	387,000	—
合 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	3,731,000	4,624,000	—
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	3,815,000	—	—
	計	7,546,000	4,624,000	—

予 算 総 括 表

源 内 訳					
企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	そ の 他	財 源 調 整
千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	△ 1,162,000
796,000	455,000	419,000	348,000	951,000	—
796,000	455,000	419,000	348,000	951,000	△ 1,162,000
—	—	—	—	—	269,000
—	—	—	—	846,000	—
—	—	—	—	846,000	269,000
—	—	—	—	—	△ 893,000
796,000	455,000	419,000	348,000	1,797,000	—
796,000	455,000	419,000	348,000	1,797,000	△ 893,000

令和5年度名古屋港管理組合 施設運営事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 施設運営事業収益	4,237,000	
1 営業収益	4,110,493	
1 上屋収益	921,757	上屋及び附属詰所等の収益
2 貯木場収益	324,156	貯木場等の収益
3 荷役機械収益	132,001	荷役機械等の収益
4 埠頭用地収益	2,615,630	埠頭用地等の収益
5 その他営業収益	116,949	名古屋港船舶通航情報センター等の収益
2 営業外収益	126,497	
1 受取利息及び配当金	1,515	預金利息等
2 長期前受金戻入	121,974	減価償却に伴う長期前受金の戻入
3 雑 収 益	3,008	発生材売却収益
3 特別利益	10	
1 その他特別利益	10	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 施設運営事業費用	3,075,000	
1 営業費用	2,881,464	
1 上屋運営費	328,109	上屋管理運営に要する費用
2 貯木場運営費	209,549	貯木場管理運営に要する費用
3 荷役機械運営費	15	荷役機械管理運営に要する費用
4 埠頭用地運営費	432,095	埠頭用地管理運営に要する費用
5 一般管理費	165,981	一般管理に要する費用
6 維持補修費	418,000	各施設の維持補修に要する費用
7 一般会計負担金	853,490	共通経費等一般会計への負担金
8 減価償却費	473,966	固定資産減価償却費
9 資産減耗費	249	施設廃止に伴う資産減耗費
10 その他営業費用	10	
2 営業外費用	118,236	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	39,216	企業債利子等
2 雑 支 出	20	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1,543,000	
1 企業債	796,000	
1 埠頭用地整備資金	466,000	埠頭用地整備資金の借入
2 コンテナ埠頭整備転貸 資金	330,000	特定用途港湾施設整備資金の借入
2 雑収入	747,000	
1 雑収入	747,000	埠頭用地整備に伴う負担金等

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	2,969,000	
1 建設改良費	1,951,810	
1 上屋整備費	188,200	上屋整備に要する費用
2 貯木場整備費	32,000	貯木場整備に要する費用
3 埠頭用地整備費	1,670,200	埠頭用地整備に要する費用
4 総係費	61,410	一般管理に要する費用
2 固定資産購入費	3,736	
1 有形固定資産購入費	3,736	自動車購入費用
3 企業債償還金	419,454	
1 企業債償還金	419,454	企業債の元金償還金
4 投資	594,000	
1 コンテナ埠頭整備貸付金	594,000	名古屋四日市国際港湾株式会社への貸付金

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,426,000千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額183,000千円、減債積立金419,000千円、建設改良積立金348,000千円及び過年度分損益勘定留保資金455,000千円で補てんするものとする。

令和5年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,026,000
減価償却費	473,966
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,527
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	4,652
資産減耗費	249
受取利息及び受取配当金	△ 1,515
長期前受金戻入額	△ 121,974
支払利息	39,216
未収金の増減額 (△は増加)	△ 42,791
前払金の増減額 (△は増加)	△ 63,100
未払金の増減額 (△は減少)	<u>49,957</u>
小計	1,408,187
利息及び配当金の受取額	1,515
利息の支払額	<u>△ 39,216</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,370,486
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 934,076
長期貸付金の貸付による支出	<u>△ 594,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,528,076
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	796,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 419,454</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,546

資金増加額（又は減少額）	218,956
資金期首残高	<u>5,741,604</u>
資金期末残高	<u><u>5,960,560</u></u>

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1. 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	80	342,567	273,318	615,885
前 年 度	76	327,743	270,973	598,716
比 較	4	14,824	2,345	17,169

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度		5,520	10,362
前年度		5,520	10,116	51,510
比 較		0	246	2,282

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
130,895	746,780	
125,872	724,588	
5,023	22,192	

住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務、 夜勤手当及 び休日給 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末及び 勤勉手当 (千円)
1,804	12,955	3	32,249	30	156,603
2,208	13,297	3	32,008	30	156,281
△ 404	△ 342	0	241	0	322

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	14,824	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 昇給に伴う増加分	5,606
		3 その他の増減分	9,218
手 当	2,345	1 制度改正に伴う増減分	3,605
		2 その他の増減分	△ 1,260

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	356,120
	平均給与月額(円)	478,960
	平均年齢(歳)	53歳 1月
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	351,597
	平均給与月額(円)	476,015
	平均年齢(歳)	46歳 1月

(2) 初任給

区	分	一般行政職 (円)
高	校 卒	151,800
大	学 卒	185,300

備	考

一般会計の制度	備	考
一般行政職 (円)		
151,800		
185,300		

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年12月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	1.3
	7 級	9	11.8
	6 級	11	14.5
	5 級	6	7.9
	4 級	33	43.4
	3 級	5	6.6
	2 級	8	10.5
	1 級	3	4.0
	計	76	100

備 考

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年12月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	1.7
	7 級	5	8.5
	6 級	9	15.2
	5 級	3	5.1
	4 級	24	40.7
	3 級	6	10.2
	2 級	9	15.2
	1 級	2	3.4
	計	59	100

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級
一般行政職	特に指定 する職	部 長	課 長

備	考

6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
總括係長	係 長	主 任	職 員 (高度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

(4) 特殊勤務手当				
区 分	一般行政職			備
給料総額に対する比率 (%)	0.001			
支給対象職員の比率 (令和4年12月1日現在) (%)	9.2			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	36			
代表的な特殊勤務手当の名称	高所等作業手当			
(5) 期末手当・勤勉手当				
区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	条例で定める時期 (月分)	
本年度	(1.15)	(1.15)	(-)	(2.3)
	2.2	2.2	-	4.4
前年度	(-)	(-)	(-)	(-)
	2.15	2.15	-	4.3
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(-)	(2.3)
	2.2	2.2	-	4.4

考

(()内は、再任用職員に係るものである。)

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
(有) 有	
(一) 有	
(有) 有	

(6) その他の手当	
区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

備	考

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円	令 和	年 度
維 持 補 修 費	242,500	—	千円 —
埠 頭 用 地 整 備 費	482,500	—	—

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	事 業 収 益	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
令 和 年 度	千 円	千 円	千 円	千 円
6	242,500	242,500	—	—
6	482,500	—	465,000	17,500

令和5年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予定貸借対照表(当年度分)

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	64,396,603	
有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 23,662,823</u>	40,733,780
(2) 無形固定資産		39,857
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		<u>2,594,000</u>
固定資産合計		43,367,637

2 流動資産

(1) 現金・預金		5,960,560
(2) 未収金		325,864
(3) 前払金		95,300
(4) その他流動資産		<u>900</u>
流動資産合計		<u>6,382,624</u>
資産合計		<u>49,750,261</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		6,320,668
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金		830,425
(3) その他固定負債		<u>658</u>
固定負債合計		7,151,751

4 流動負債

(1) 企業債		412,361
(2) 未払金		1,891,580
(3) 引当金		
イ 賞与等引当金		63,880

(4) その他流動負債		<u>16,947</u>	
流動負債合計			2,384,768
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,458,307	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,170,024</u>	
繰延収益合計			<u>1,288,283</u>
負債合計			<u>10,824,802</u>
			資本の部
6 資本金			
(1) 資本金		<u>33,691,561</u>	
資本金合計			33,691,561
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	8,218		
ロ 寄附金	7,500		
ハ 補助金	90,965		
ニ 工事負担金	15,058		
ホ 保険差益	9,831		
ヘ その他資本剰余金	<u>198,585</u>		
資本剰余金合計			330,157
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	648,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,255,741</u>		
利益剰余金合計		<u>4,903,741</u>	
剰余金合計			<u>5,233,898</u>
資本合計			<u>38,925,459</u>
負債資本合計			<u>49,750,261</u>

令和4年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予定損益計算書(前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	上屋収益	774,423		
(2)	貯木場収益	308,324		
(3)	荷役機械収益	119,975		
(4)	埠頭用地収益	2,216,362		
(5)	その他営業収益	<u>102,877</u>	3,521,961	
2	営業費用			
(1)	上屋運営費	280,791		
(2)	貯木場運営費	189,298		
(3)	荷役機械運営費	14		
(4)	埠頭用地運営費	385,409		
(5)	一般管理費	160,809		
(6)	維持補修費	447,677		
(7)	一般会計負担金	612,888		
(8)	減価償却費	501,201		
(9)	資産減耗費	389		
(10)	その他営業費用	<u>9</u>	<u>2,578,485</u>	
	営業利益			943,476
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	227		
(2)	長期前受金戻入	129,342		
(3)	雑収益	<u>2,461</u>	132,030	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	57,528		
(2)	雑支出	<u>18</u>	57,546	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>64,484</u>
	経常利益			1,007,960

6	特	別	利	益			
(1)	そ	の	他	特	別	利	益
						<u>9</u>	9
7	特	別	損	失			
(1)	そ	の	他	特	別	損	失
						<u>325,969</u>	<u>325,969</u>
							<u>△ 325,960</u>
	当	年	度	純	利	益	682,000
	前	年	度	繰	越	利	益
							452,741
	そ	の	他	未	処	分	利
							益
							剰
							余
							金
							変
							動
							額
							<u>1,328,000</u>
	当	年	度	未	処	分	利
							益
							剰
							余
							金
							<u><u>2,462,741</u></u>

令和4年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予定貸借対照表(前年度分)

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	63,328,864	
有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 23,194,995</u>	40,133,869
(2) 無形固定資産		41,269
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		<u>2,000,000</u>
固定資産合計		42,175,138

2 流動資産

(1) 現金・預金		5,741,604
(2) 未収金		283,073
(3) 前払金		32,200
(4) その他流動資産		<u>900</u>
流動資産合計		<u>6,057,777</u>
資産合計		<u>48,232,915</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		5,937,029
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金		786,898
(3) その他固定負債		<u>658</u>
固定負債合計		6,724,585

4 流動負債

(1) 企業債		419,454
(2) 未払金		1,702,985
(3) 引当金		
イ 賞与等引当金		59,228

(4) その他流動負債		<u>16,947</u>	
流動負債合計			2,198,614
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,458,307	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,048,050</u>	
繰延収益合計			<u>1,410,257</u>
負債合計			<u>10,333,456</u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 資本金		<u>33,691,561</u>	
資本金合計			33,691,561
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	8,218		
ロ 寄附金	7,500		
ハ 補助金	90,965		
ニ 工事負担金	15,058		
ホ 保険差益	9,831		
ヘ その他資本剰余金	<u>198,585</u>		
資本剰余金合計			330,157
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	419,000		
ロ 建設改良積立金	996,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,462,741</u>		
利益剰余金合計		<u>3,877,741</u>	
剰余金合計			<u>4,207,898</u>
資本合計			<u>37,899,459</u>
負債資本合計			<u>48,232,915</u>

予算に関する説明書における注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法による。
- (2) 無形固定資産 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における施設運営事業会計が負担すべき金額を計上している。負担額については、職員数による按分により算定を行っている。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

該当事項なし。

III. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

施設運営事業会計は、上屋、貯木場、荷役機械の各港湾施設及び埠頭用地を運営しており、「上屋」、「貯木場」、「荷役機械」及び「埠頭用地」で報告セグメントとする。

主として施設運営事業会計の各報告セグメントの内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
上屋	上屋施設整備及び提供に関すること
貯木場	貯木場施設整備及び提供に関すること
荷役機械	荷役機械施設整備及び提供に関すること
埠頭用地	埠頭用地等の整備及び提供に関すること

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	上屋	貯木場	荷役機械	埠頭用地	合計
営業収益	866,920	318,360	121,721	2,465,767	3,772,768
営業費用	1,025,590	374,952	115,425	1,257,995	2,773,962
営業損益	△ 158,670	△ 56,592	6,296	1,207,772	998,806
経常損益	△ 79,833	△ 31,163	21,689	1,175,102	1,085,795
セグメント資産	6,899,453	1,404,016	1,412,949	40,033,843	49,750,261
セグメント負債	1,727,608	506,438	120,449	8,470,307	10,824,802
その他の項目					
減価償却費	204,832	39,334	95,285	134,515	473,966
特別利益	3	1	—	5	9
特別損失	—	59,804	—	—	59,804
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	169,751	30,018	—	1,556,663	1,756,432

IV. 重要な後発事象

該当事項なし。

V. その他

退職給付引当金の取崩し

一般会計との協定に基づき、当年度において17,500千円を支払うため、退職給付引当金14,482千円を使用する。

令和5年度名古屋港管理組合 埋立事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 埋立事業収益	387,000	
1 営業外収益	386,980	
1 受取利息及び配当金	7,915	預金利息等
2 雑 収 益	379,055	清算済地区における埋立地貸付料等
3 消費税還付金	10	
2 特別利益	20	
1 過年度損益修正益	10	
2 その他特別利益	10	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 埋立事業費用	656,000	
1 営業費用	610,748	
1 一般管理費	111,103	一般管理に要する費用
2 維持補修費	246,500	清算済地区施設の維持補修に要する費用
3 一般会計負担金	253,073	共通経費等一般会計への負担金
4 減価償却費	52	固定資産減価償却費
5 資産減耗費	10	
6 その他営業費用	10	
2 営業外費用	35,232	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,000	一時借入金利子
2 雑 支 出	33,222	国有資産等所在市町村交付金等
3 消 費 税	10	
3 特別損失	20	
1 過年度損益修正損	10	
2 その他特別損失	10	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
4 予 備 費	10,000	
1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1,101,000	
1 雑 収 入	630,385	
1 雑 収 入	630,385	埋立地貸付料等
2 貸付金返還金	470,615	
1 貸付金返還金	470,615	一般会計貸付金返還金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	846,000	
1 西部地区埋立事業費	503,200	
1 埋 立 費	368,400	西部地区造成にかかる付帯工事費
2 直接経費	134,800	当該地区の造成工事に要する費用
2 南5区埋立事業費	63,000	
1 埋 立 費	19,800	南5区造成にかかる付帯工事費
2 直接経費	43,200	当該地区の造成工事に要する費用
3 総 係 費	201,524	
1 一般管理費	162,283	一般管理に要する費用
2 財産管理費	787	事業用設備の維持管理に要する費用
3 一般会計負担金	38,454	一般会計への負担金
4 雑 支 出	78,276	
1 雑 支 出	78,276	国有資産等所在市町村交付金

令和5年度名古屋港管理組合理立事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 270,202
減価償却費等	72
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,982
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	1,172
前払金の増減額 (△は増加)	△ 50,600
受取利息及び受取配当金	△ 7,915
支払利息	2,000
未成土地の増減額 (△は増加)	<u>△ 164,404</u>
小計	△ 461,895
利息及び配当金の受取額	7,915
利息の支払額	<u>△ 2,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 455,980
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期貸付金の回収による収入	<u>470,615</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	470,615
資金増加額 (又は減少額)	14,635
資金期首残高	<u>3,757,928</u>
資金期末残高	<u><u>3,772,563</u></u>

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	48	187,924	149,806	337,730
前 年 度	46	184,119	145,155	329,274
比 較	2	3,805	4,651	8,456

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度	3,444	4,851	29,448
	前年度	3,444	4,440	28,802
	比 較	0	411	646

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
70,478	408,208	
67,979	397,253	
2,499	10,955	

住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務、 夜勤手当及 び 休 日 給 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末及び 勤勉手当 (千円)
1,213	8,100	40	13,720	41	88,949
1,538	7,599	40	13,416	41	85,835
△ 325	501	0	304	0	3,114

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	3,805	1 給与改定に伴う増減分	-
		2 昇給に伴う増加分	3,062
		3 その他の増減分	743
手 当	4,651	1 制度改正に伴う増減分	2,020
		2 その他の増減分	2,631

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	324,219
	平均給与月額(円)	430,241
	平均年齢(歳)	40歳 9月
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	326,337
	平均給与月額(円)	432,324
	平均年齢(歳)	40歳 8月

(2) 初任給

区	分	一般行政職 (円)
高	校 卒	151,800
大	学 卒	185,300

備	考

一般会計の制度	備	考
一般行政職 (円)		
151,800		
185,300		

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年12月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	2.2
	7 級	3	6.5
	6 級	4	8.7
	5 級	5	10.8
	4 級	12	26.1
	3 級	9	19.6
	2 級	11	23.9
	1 級	1	2.2
	計	46	100

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年12月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	2.2
	7 級	3	6.5
	6 級	6	13.0
	5 級	3	6.5
	4 級	11	23.9
	3 級	12	26.1
	2 級	10	21.8
	1 級	—	—
	計	46	100

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級
一般行政職	特に指定する職	部 長	課 長

備 考					

6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
総括係長	係 長	主 任	職 員 (高度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	条例で定める時期 (月分)	
本年度	(1.15)	(1.15)	(-)	(2.3)
	2.2	2.2	-	4.4
前年度	(-)	(-)	(-)	(-)
	2.15	2.15	-	4.3
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(-)	(2.3)
	2.2	2.2	-	4.4

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

(()内は、再任用職員に係るものである。)

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
(有) 有	
(一) 有	
(有) 有	

備 考

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円	令和	年度
西部地区埋立整備費	265,800	—	千円
		—	—

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	事 業 収 益	損 益 勘 定 留 保 資 金	そ の 他
令和 年度	千円	千円	千円	千円
6	265,800	—	—	265,800

令和5年度名古屋港管理組合理立事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	4,393	
有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 4,213</u>	180
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 長 期 貸 付 金	3,518,326	
ロ そ の 他 投 資	<u>1,000,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>4,518,326</u>
固 定 資 産 合 計		4,518,506

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地		
イ 西 部 地 区 土 地	<u>786,680</u>	
完成土地合計		786,680
(2) 未 成 土 地		
イ 西 部 地 区 事 業 費	35,014,357	
ロ 南 5 区 事 業 費	47,108,029	
ハ 総 係 費	7,122,767	
ニ 建 設 利 息	3,988,599	
ホ 仮 設 備	2,379	
ヘ 仮 設 備 費 用	698,339	
ト 雑 支 出	15,363,713	
チ 雑 収 入	<u>△ 41,949,835</u>	
未 成 土 地 合 計		<u>67,348,348</u>
土 地 造 成 合 計		68,135,028

3 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		3,772,563
(2) 短 期 貸 付 金		470,615
(3) 前 払 金		177,200
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>900</u>
流 動 資 産 合 計		<u>4,421,278</u>
資 産 合 計		<u><u>77,074,812</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 前受金	42,876,320	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>533,681</u>	
引当金合計		533,681
(3) その他固定負債	<u>496,070</u>	
固定負債合計		<u>43,906,071</u>

5 流動負債

(1) 未払金	100,000	
(2) 引当金		
イ 賞与等引当金	<u>33,715</u>	
引当金合計		33,715
(3) その他流動負債	<u>16,165</u>	
流動負債合計		<u>149,880</u>
負債合計		<u><u>44,055,951</u></u>

資本の部

6 資本金

(1) 資本金	<u>31,939,437</u>	
資本金合計		31,939,437

7 剰余金

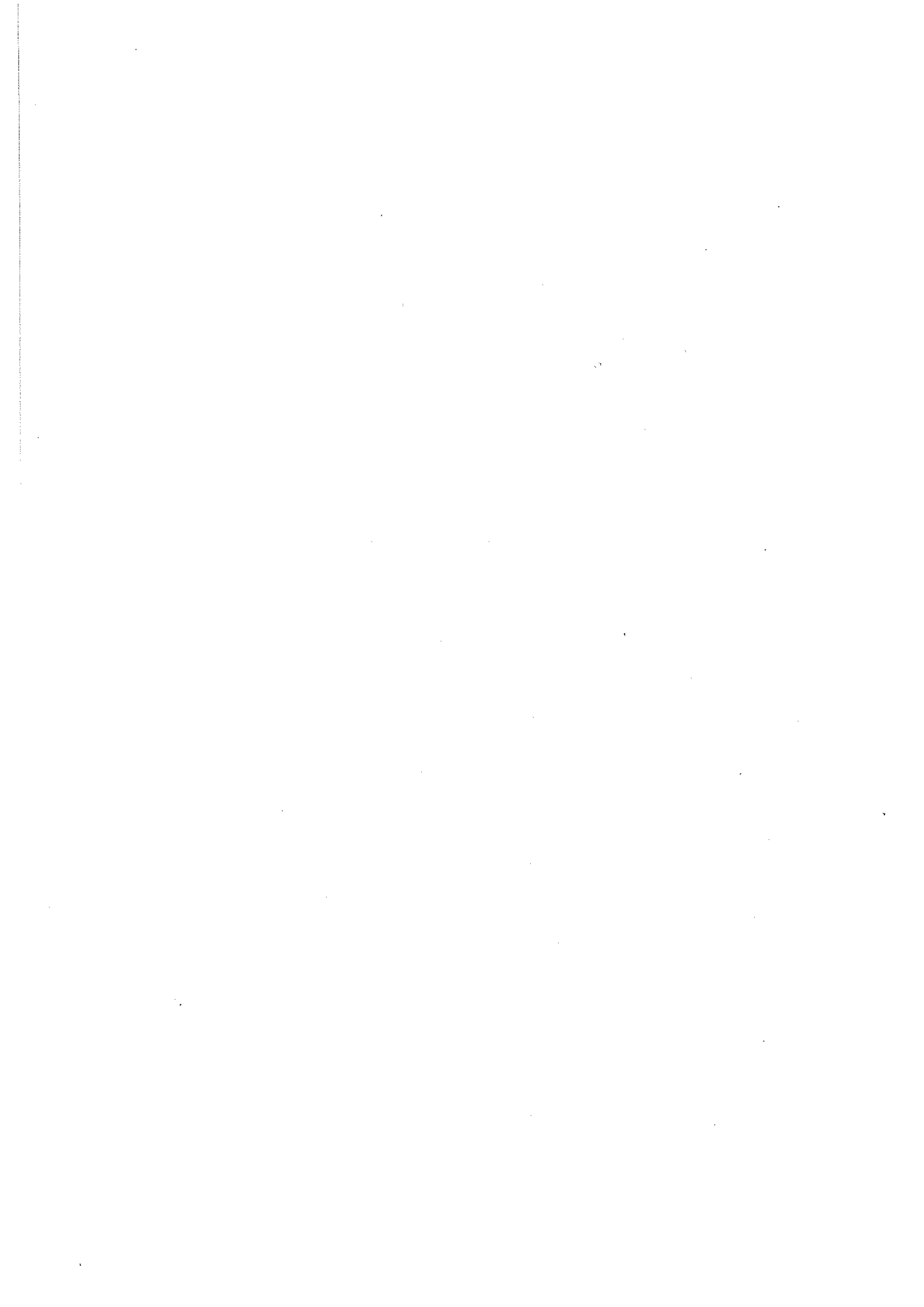
(1) 資本金剰余金		
イ 受贈財産評価額	<u>3,109</u>	
資本金剰余金合計		3,109
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	735,495	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>340,820</u>	
利益剰余金合計		<u>1,076,315</u>
剰余金合計		<u>1,079,424</u>
資本合計		<u>33,018,861</u>
負債資本合計		<u><u>77,074,812</u></u>

令和4年度名古屋港管理組合理立事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業費用			
(1)	一般管理費	104,903		
(2)	維持補修費	404,386		
(3)	一般会計負担金	228,751		
(4)	減価償却費	184		
(5)	資産減耗費	10		
(6)	その他営業費用	10	738,244	
	営業損失			738,244
2	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	6,605		
(2)	雑収益	364,980	371,585	
3	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,000		
(2)	雑支出	32,509	34,509	
4	予備費			
(1)	予備費	9,952	9,952	327,124
	経常損失			411,120
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	10		
(2)	その他特別利益	10	20	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	10		
(2)	その他特別損失	55,913	55,923	△ 55,903
	当年度純損失			467,023
	前年度繰越利益剰余金			1,078,045
	当年度未処分利益剰余金			611,022



令和4年度名古屋港管理組合理立事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	4,413	
有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 4,161</u>	252
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 長 期 貸 付 金	3,988,941	
ロ そ の 他 投 資	<u>1,000,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>4,988,941</u>
固 定 資 産 合 計		4,989,193

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地		
イ 西 部 地 区 土 地	<u>786,680</u>	
完 成 土 地 合 計		786,680
(2) 未 成 土 地		
イ 西 部 地 区 事 業 費	34,569,363	
ロ 南 5 区 事 業 費	47,045,434	
ハ 総 係 費	6,922,362	
ニ 建 設 利 息	3,988,599	
ホ 仮 設 備	3,421	
ヘ 仮 設 備 費 用	696,519	
ト 雑 支 出	15,285,437	
チ 雑 収 入	<u>△ 41,327,191</u>	
未 成 土 地 合 計		<u>67,183,944</u>
土 地 造 成 合 計		67,970,624

3 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		3,757,928
(2) 短 期 貸 付 金		470,615
(3) 前 払 金		126,600
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>900</u>
流 動 資 産 合 計		<u>4,356,043</u>
資 産 合 計		<u><u>77,315,860</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 前受金	42,876,320	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>505,699</u>	
引当金合計		505,699
(3) その他固定負債	<u>496,070</u>	
固定負債合計		<u>43,878,089</u>

5 流動負債

(1) 未払金	100,000	
(2) 引当金		
イ 賞与等引当金	<u>32,543</u>	
引当金合計		32,543
(3) その他流動負債	<u>16,165</u>	
流動負債合計		<u>148,708</u>
負債合計		<u><u>44,026,797</u></u>

資本の部

6 資本金

(1) 資本金	<u>31,939,437</u>	
資本金合計		31,939,437

7 剰余金

(1) 資本金剰余金		
イ 受贈財産評価額	<u>3,109</u>	
資本金剰余金合計		3,109
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	735,495	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>611,022</u>	
利益剰余金合計		<u>1,346,517</u>
剰余金合計		<u>1,349,626</u>
資本合計		<u>33,289,063</u>
負債資本合計		<u><u>77,315,860</u></u>

予算に関する説明書における注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法による。

(2) 無形固定資産 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における埋立事業会計が負担すべき金額を計上している。負担額については、職員数による按分により算定を行っている。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

該当事項なし。

III. セグメント情報

埋立事業の単一セグメントであるため、記載を省略する。

IV. 重要な後発事象

該当事項なし。

V. その他

退職給付引当金の取崩し

一般会計との協定に基づき、当年度において11,250千円を支払うため、退職給付引当金9,310千円を使用する。

○この印刷物は、国等による環境物品等の調達に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。

○リサイクル適性の表示

この印刷物は、Aランクの資材のみを使用しており、印刷用の紙にリサイクルできます。

